



様式第4号（第6条関係）

平成30年7月26日

富士見市議会議長 尾崎 孝好 様

会 派 名 草の根
代 表 今成 優太

行政視察・研修（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察・研修（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

記

- 1 期 間 平成30年7月11日～7月12日（2日間）
- 2 参加者名 今成優太、勝山祥、八子朋弘、伊勢田幸正、加賀奈々恵、村元寛
（※勝山議員は2日目のみ参加）
- 3 場所（行政視察地・研修場所）
早稲田大学大熊記念講堂大講堂（東京都新宿区戸塚町1丁目104）
- 4 調査・研修事項
全国地方議会サミット2018 議会のチカラで日本創生

■第1日目

【基調講演】「地方議会から日本を変える」

サミットの冒頭、北川正恭早大名誉教授より基調講演があった。

三重県知事を務めた経験から、カラ出張問題を例に政治は情報公開が大事であると力説された。また三重県の場合、議会が本気になった事により、二元代表制がしっかり機能したとの事であった。そして議会は執行部の追認機関ではなく、地方創生のパイオニアになるべきである。その為にも、「お願い」から「約束」の選挙に変えていくべきであり、マニフェストを提唱していきたいとの事であった。

【特別講演】「地方創生の展望」

野田総務大臣に代わり、安田総務事務次官が講演。

現在、大きく2つの課題がある。一つは「町村議会のあり方研究会」で議論が行われている、議員のなり手不足への解決策。もう一つは都心への人口流入が止まらない事に対する処方箋としての地方創生である。自治体戦略2040構想研究会でも議論をしているが、今後、人口減少社会を迎えるにあたり、議会のあり方を含め何ができるか、第32次地方制度調査会で覚悟をもって議論していきたいとの事であった。

【講演、ディスカッション】「真の地方創生とは何か」

- ・片山善博 早稲田大学教授、元総務大臣／地方創生と地方議会の役割
- ・大西一史 熊本市長／震災復興と地方創生

片山氏の「地方創生を始めて4年経過したが成果があがっているとは思えない。しかし今までやってきたことを検証して今後活かす必要がある」という提言や、大西氏の熊本地震での体験談は共助の促進や専決処分を避けるために予めルール作りの内容は大変参考になった。

【課題整理】「地方創生時代に求められる議会力」

- ・江藤俊昭 山梨学院大学教授

今までの中央集権制の下では、決めたことを実施する地方行政が重視されてきた。しかし、現在では住民と共に地域の政策を決定する政治が今まで以上に重要となった。地方議会もPDCAサイクルを採用していくべきであり、住民の福祉向上に確実につなげていくという視点を持つべき。また、専決処分について「特殊な場合のみ例外的に首長に認められているもの」と指摘。専決処分をどうするかを特に災害時に備えて平時から検討しておくべき。

【パネルディスカッション】「議会力強化のための、議会事務局の変革」

千葉茂明・月刊ガバナンス編集長より、議会事務局を「事務をこなすだけではない」という意味から、「議会局」に改める議会が増え、そしてさらに「議会政策局」とする流れを説明。

羽村市議会の小林宏子事務局長より、お茶くみなどの事務局の従来雑用を大幅に見直し、また会議の一覧を作成し、設置根拠を確認する作業をしたこと、また会議規則に委員会の規定がなかったため、使える会議規則にするため必要な改正を行った話しを披露。

大津市議会の清水克士議会局次長より、議会の「見える化」を図ることについて説明。大津市議会は議会内の「申し合わせ」などの見える化を図るため、会議規則を「会議条例」に、そして従来「申し合わせ」を「会議規程」として明文化し、例規集に掲載されるものに変えたこと等を説明。

■第2日目

【先進事例報告①】「地方創生をリードする議会へ」

- ・目黒章三郎 福島県会津若松市議会議長／住民との対話から課題解決へ
- ・子籠敏人 東京都あきる野市議会議長／広報改革から展開する議会改革
- ・ピアンキ・アンソニー 愛知県犬山市議会議長／自由討議で委員会提言へ
- ・川上文浩 岐阜県可児市議会議長／委員会代表質問と政策サイクル。

上記講師が各テーマに沿って先進事例を報告。それぞれ大変参考になる事例であったが、特に犬山市議会では「議員間討議」「議会の政策立案及び政策提言の力」「市民参加」へ注力し、権限の限り機能した機関になるための取組みをされている内容が印象に残った。

【先進事例報告②】「政策を実現する議会へ」

- ・尾崎大介（東京都議会議長）、松本研（横浜市会議長）

東京都議会では今まで議員提案での条例制定がほとんどなく、ある意味硬直化した議会であった。しかし、議会改革検討委員会を設置し、平成23年に議員提案で省エネ条例を制定した。横浜市会では市民の幸福度を上げる為に条例が必要と考えて、条例はその為の手段、ツールとして捉え議会改革に取り組んでいる。いずれも大規模な議会であり、条例制定の為に事務局の人数や事務処理能力の高いスタッフが充実している。

【講演】「海外の議会制度から議会の多様性を考える」

- ・早稲田大学教授 中林美恵子氏

米国議会との比較を中心に話が進んだ。米国議会と日本の国会は、異なる事が多いが、日本の地方議会は米国議会に近く両者ともに二元代表制を取っている。日本の国会では、党議拘束が強いため、議員一人一人の投票行動を分析する意味は薄いですが、米国議会では個人の考えが優先される部分が大きく、議員の投票行動は全て記録され分析される。米国有権者は、自分たちの選んだ議員をチェックしやすいと言えるのではないだろうか。

【パネルディスカッション】 「多様性ある議会に向けた実践と課題」

- ・本間まさよ 東京都武蔵野市議会議長、岩永ひさか 東京都多摩市議会議長、白川静子 神奈川県茅ヶ崎市議会議長
- ・進行：中村健 早稲田大学マニフェスト研究所事務局長

最初に、どういった経緯で議長職に就いたのかそれぞれ発言があった。岩永議長は第一会派なので、議長職。本間議長、白川議長は、第一会派でないところからも議長職をとということで、順番に議長職に就いた。議会の多様性

という点では、岩永議長より、議員に多様性が生まれることは現職の議員にとって選挙で不利益になることもあるということ。それを覚悟した上で、本当の議会の多様性とは何なのか議論を深めるべき、と発言があった。

【政策型選挙の実現に向けて】

マニフェスト研究所の中村研究員より提言があった。

マニフェスト研究所の調査でも「議会あってもなくても変わらない」という声は減少しており、一定の成果が出ていると感じている。

政策重視型の選挙になっていく上で、選挙公報のバリアフリー化が重要だ。総務省の通知により、選挙公報はPDFでウェブ公開されているが、それでは読み上げソフトは対応できないので、改善が必要である。

また市議会議員の選挙期間中の政策ビラの配布が解禁されたが、この費用の公費負担化ができるよう、条例改正が必要である。

○北川早稲田大学名誉教授からのまとめ

地方議会は「思い込み・先入観」からの脱却が必要である。議会改革も議員定数・報酬・政務活動費の削減などの「量的削減」から、「質的充実」へ転換している。これまで議会事務局は「市民の相手をする部署」ではなかったが、こうしたところも見直すべきで、議会も監視機能だけではなく、「二元」が切磋琢磨するようにすることが必要である。

5 感想及びまとめ

2日間にわたって、議会改革・地方創生のテーマで多くの提言があった。

富士見市議会が取り組みをすでに進めている「災害時の議会対応」「タブレットを活用したペーパーレス議会」「議長の公務日程の公開」などは先進的な部類に入り、もっとPRできるものであると感じた。

一方、富士見市議会にはまだ形成しきれていないものとして、「委員会代表質問制度」など、議会としての意思形成の仕組みづくりをしている会津若松市議会、犬山市議会、可児市議会等の取り組みが披露されたが、富士見市議会においても議会・委員会としての意思を積極的に示せる仕組みづくりを、これらを参考に議論する必要性・意義を感じた。

また提言の中にあつた、選挙期間中の政策ビラの公費負担化の条例改正など早急な対応が必要であるものを再認識できた。

この2日間の学びをもとに、富士見市議会がより「議会」として政策形成が進められるよう取り組んでいきたい。

*行政視察に関する調査書、概要、参考資料等は、会派にて保管